

第3期 のしろ創生総合戦略

素案 R7.1.15
(第4回総合戦略会議)

能代市
令和7年3月

目次

第1章 地方創生のあゆみ.....	1
1. 国の主なうごき	1
2. 秋田県の主なうごき	1
3. 能代市の主なうごき	2
第2章 能代市の人口の現状及び将来展望	3
1. 人口の現状分析	3
2. 人口の将来展望実現に向けた現状と課題	6
3. 人口の将来展望	7
第3章 本編	9
1. 総合戦略の策定趣旨と位置付け.....	9
2. 推進期間	9
3. 推進方法	9
4. 施策検討にあたっての考え方	9
5. 地域ビジョン(目指すべき理想像)	10
6. 施策の体系	10
7. 基本目標と施策の方向性	11

第1章 地方創生のあゆみ

1. 国の主なうごき

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

対象期間 平成27年度～令和元年度(2015～2019)

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

対象期間 令和2年度～6年度(2020～2024)

令和2年、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大の影響を踏まえ、改訂

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」

対象期間 令和5年度～9年度(2023～2027)

新しい地方経済・生活環境創生本部設置

令和6年10月、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置

2. 秋田県の主なうごき

「あきた未来総合戦略(第1期戦略)」

対象期間 平成27年度～令和元年度(2015～2019)

「第2期あきた未来総合戦略～未来への投資、未来への足がかり～」

対象期間 令和2年度～6年度(2020～2024)

令和4年、「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン」を策定に合わせ、総合戦略を統合

3. 能代市の主なうごき

「能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

本市においても秋田県と同様、平成 27 年度から令和元年度まで(2015～2019)の5カ年を推進期間とする「能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 27 年に策定し、「人口減少の速度を緩めること」及び「地方創生」の実現を目指すための「基本指針」として位置づけました。

そして、「能代市人口ビジョン」に掲げた将来展望の実現に向け、また国や県の施策の基本的な方向及び基本的視点との整合を図る形で以下のとおり基本目標を定めています。

基本目標1 地域における安定したしごとの創出

基本目標2 少子化対策

基本目標3 移住・定住対策

基本目標4 新たな地域社会の形成

「第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和 2 年 6 月策定)

「能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進期間終了に伴い、これまでの取組の検証結果に加え、新たな視点や考え方を取り入れた令和 2 年度から 6 年度まで(2020～2024)の 5 カ年を推進期間とする「第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

第2期総合戦略では、依然として東京一極集中が解消されず、本市においても若者の流出に歯止めがかからない中、未婚率の上昇や少子化が継続する状況に鑑み、若者の地元定着やふるさと回帰等による社会減の抑制を図るための施策を推進する方針としました。

また、併せて、すべての市民が安心して暮らし続けることができる地域づくりに取り組むこととし、以下の基本目標を定めています。

基本目標1 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる

基本目標2 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる

基本目標3 出会い・結婚・出産・子育てに関する望みがかなう地域をつくる

基本目標4 安心して暮らせる元気な地域をつくる

「第3期 のしろ創生総合戦略」(令和7年 3 月策定)

人口減少を抑制し、持続可能な地域社会を実現するため、これに資する各種施策を継続して推進する必要があることから、国や県の動向を踏まえた総合戦略を策定します。

第2章 能代市の人口の現状及び将来展望

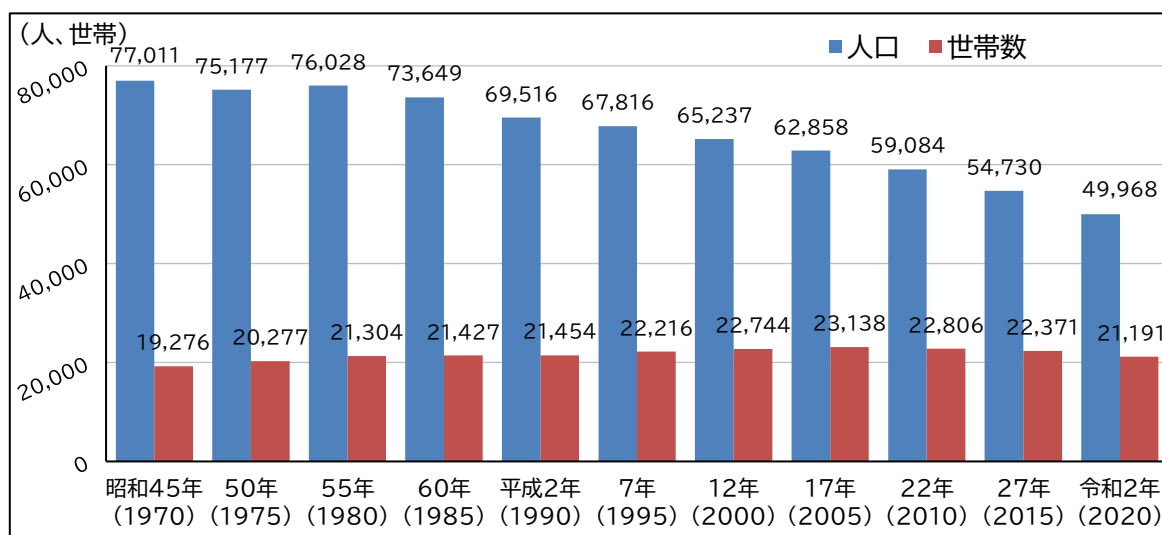
1. 人口の現状分析

■ 人口は一貫して減少傾向、世帯構成は核家族化が進行

令和2年(2020)の国勢調査による本市の人口は、5万人を割る 49,968 人となっており、昭和 55 年(1980)以降減少を続けています。

一方、世帯数は昭和 55 年以降、微増傾向にありましたが、平成 22 年(2010)からは減少に転じ、令和 2 年には 21,191 世帯となっており、核家族化が進んでいると推察されます。

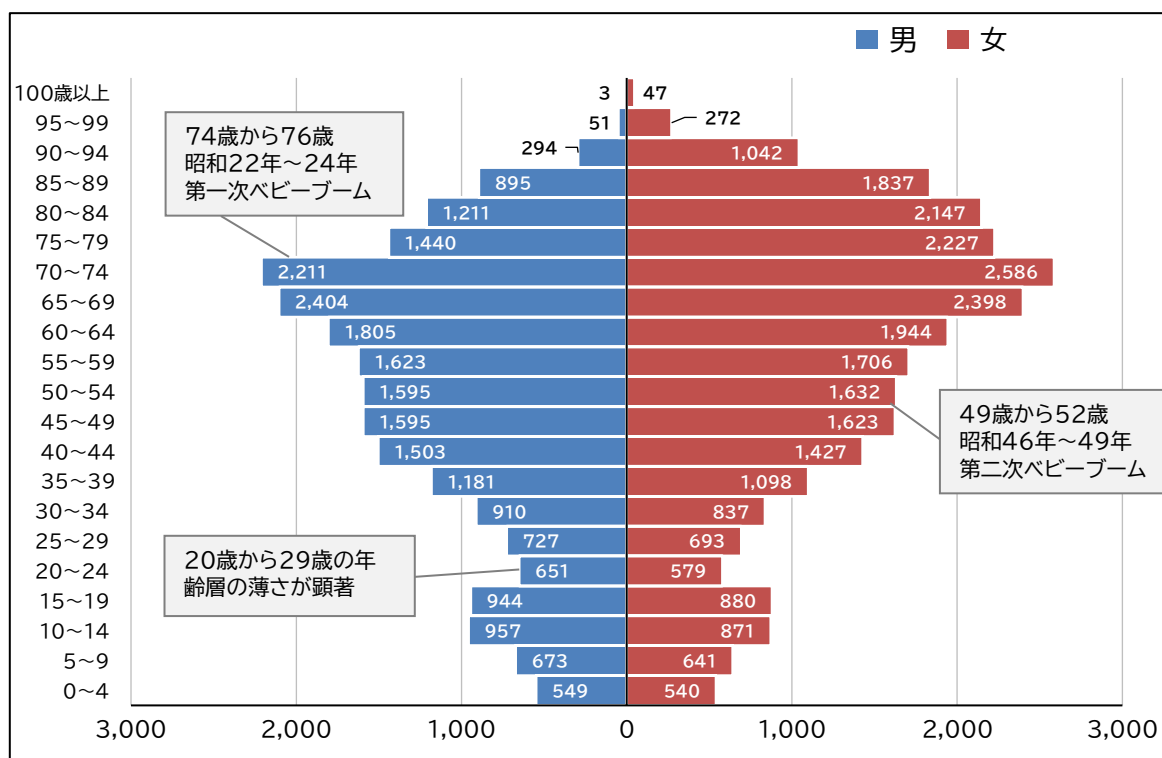
図 1 市人口の推移・世帯数の推移



■ 70～74歳人口が最も多く、20～29歳人口が極端に少ない

本市の年齢階層別人口の特徴として、45歳未満では男性に比して女性人口が少なく、45歳以上では女性人口が多い傾向にあります。なお、人口のボリュームゾーンは、男女ともに70～74歳となっており、20～29歳の年齢層が極端に少ないことがわかります。

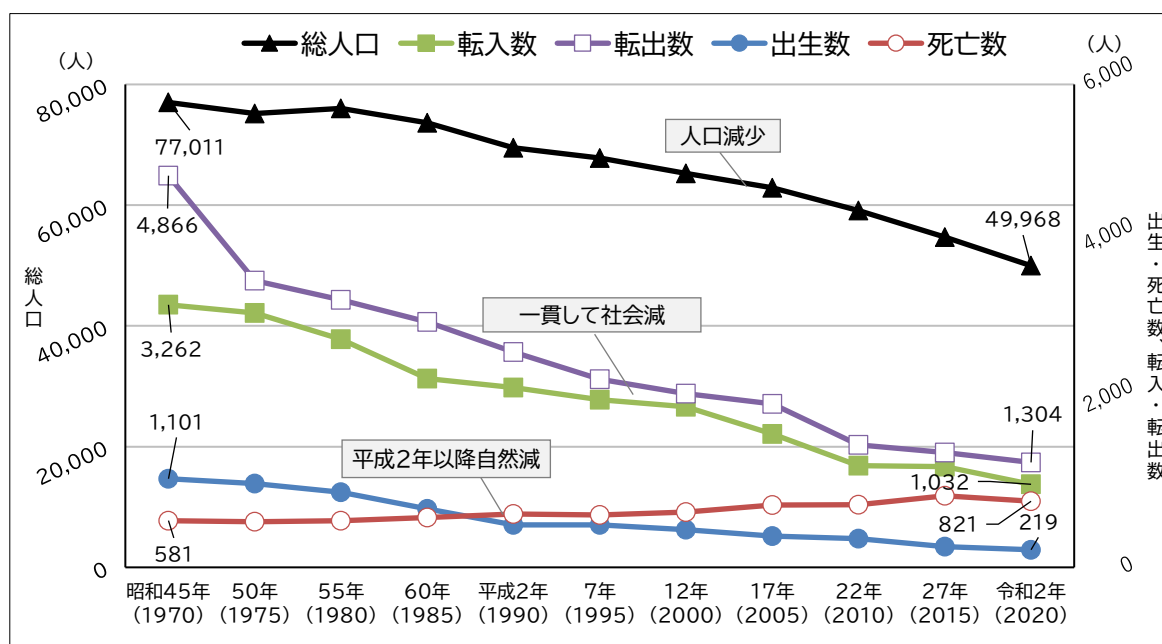
図 2 令和2年(2020)5歳階級及び性別人口ピラミッド



■ 人口減は転出が転入を、死亡数が出生数を上回っていることに起因

高度経済成長の終焉後、昭和45年(1970)から現在まで一貫して転出が転入を上回る傾向にあります。また、平成2年(1990)以降は一転して死亡数が出生数を上回る状態が続いており、その差は徐々に広がっています。

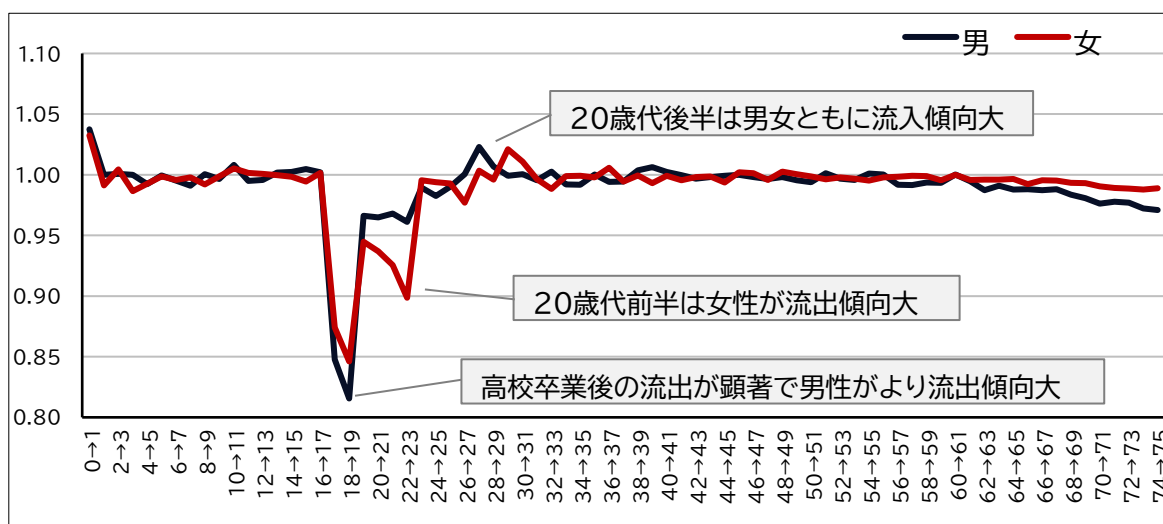
図 3 出生・死亡数、転入・転出数の推移



■ 流出の中心は18～23歳の若い世代

平成25年(2013)から令和5年(2023)における年齢別人口の変化率の平均をみると、男女ともに高校卒業後の流出が顕著で、特に男性の流出傾向が強いことがわかります。20歳代前半においては女性の流出傾向が強くなっています。なお、20歳代後半においては僅かながら流入傾向にあります。

図4 年齢別人口の変化率平均(平成25年－令和5年)

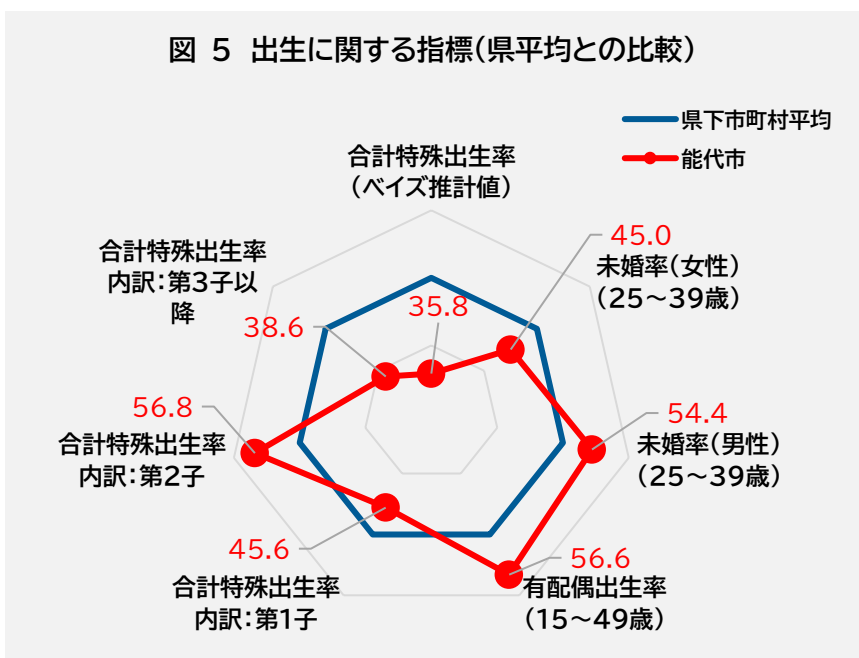


■ 合計特殊出生率は県平均に比して低い一方、第2子は高い傾向

県下市町村平均を50とした場合の令和2年(2020)における本市の出生に関する状況は、第1子の合計特殊出生率は低い一方、第2子の合計特殊出生率は高くなっており、本市の第1子を産んだ女性においては第2子を授かる人が多い傾向にあります。

なお、県下市町村平均と比した場合、女性の未婚率が高いことも本市の特徴です。

図5 出生に関する指標(県平均との比較)



■ グラフの見方

左のグラフは、出生に関する各指標について、能代市(赤線)と秋田県下市町村平均値(青線)を比較したものです。

データはすべて偏差値で示しており、秋田県下市町村平均値(50)と比較した場合の能代市の実態を示している。

※未婚率は逆向きの偏差値としている。(未婚率が低いほど偏差値は高い)

2. 人口の将来展望実現に向けた現状と課題

■若年層の求職に関する傾向

本市の有効求人倍率は、産業全般において高止まりが続いていますが、本市が実施した高校生アンケート調査結果では、希望職種について、男性は公務員や情報通信業(IT等)、女性は医療関係や公務員への関心が高い傾向にあります。また、若者世代の求職者には「仕事を探しているが見つからない」といった声があり、一定程度のミスマッチの現状があります。

高校生アンケート調査結果において、仕事や就職先の選択で重視する点は「給与水準が高い」が最も多く、一般アンケート調査結果でも、労働条件・職場環境に対する満足度において、「給与水準」に対する不満割合が最も高い傾向にありました。

■本市への移住(Uターン)

本市へのUターンを含む移住は、平成27年度(2015)の取組開始以来、年々増加傾向にあり、中でも20代30代単身男性の就職を契機としたケースが最も多くなっている一方で、女性の移住割合は男性に比べて低い状況となっています。

■若年層の結婚に関する意識の変化

一般アンケート調査結果によると、独身者の結婚の意向は、若い世代ほど希望する人が多い傾向にありました。高校生アンケート調査結果では、62.3%が「将来結婚をしたい」との意向を示しており、19歳以上の結婚希望割合を上回っています。

結婚しない理由は、「ひとりが気楽」や「結婚する必要性を感じない」、「経済的に余裕がない」との意見が多い傾向にあり、多様なライフスタイルへの配慮や尊重が必要であるほか、結婚を希望する人にとっては、実現するための経済的支援が必要とされています。

また、結婚に関する希望割合が国や秋田県に比して低いことは本市の大きな特徴となっています。

■こどもをもつことへの希望

本市の若年層が将来もちたいと希望するこどもの数については、既婚者が2.16人、19歳以上の独身者が1.44人、高校生が1.61人となっており、既婚者は独身者よりこどもをもつことに積極的な傾向にあります。

19歳以上の独身者のうち、こどもをもつことに消極的な理由には「経済的負担」を掲げる人が多く、経済的な支援等により出生希望率の増を誘引できる可能性があります。

■性別役割分担意識

一般アンケート調査結果では、「家事や育児は女性が担うものとの意識が未だ根強く残っている」と回答した人が多く、その割合は男性より女性の方が多い傾向にあります。このことは、本市の性別による役割分担の状況について、男性より女性が課題感を強く持っているという実態が浮き彫りとなる結果となりました。

3. 人口の将来展望

国及び秋田県の将来展望の考え方

本市人口の将来展望の設定にあたっては、国や県の動向を踏まえる必要があるため、まずは国や県における人口の将来展望の考え方を整理します。

■ 国の考え方

- 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の長期的展望では、合計特殊出生率が令和12年(2030)に1.8程度、令和22年(2040)に2.07程度(人口置換水準)まで上昇すると令和42年(2060)の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で安定的に推移するものと想定

■ 秋田県の考え方

- 「秋田県人口ビジョン(令和4年3月改訂)」では、令和22年に国民の希望出生率1.8を達成し、令和37年(2055)頃に人口置換水準2.07を達成するものと仮定
- 人口移動に関しては、令和7年(2025)以降は社会減が抑制され、令和22年以降は転入・転出が均衡すると仮定
- 上記仮定値の達成を前提とし、令和47年(2065)には約51万人となるものと想定

能代市の将来展望の考え方

国及び県の人口の将来展望に鑑みつつ、本市の課題への対策を講じることで人口流出を和らげ、また若年層の結婚・出産・子育ての多様な選択と個々の希望が実現される状況を想定し、本市人口の将来展望にあたり、自然増減及び社会増減の条件を以下のとおり設定します。

■ 合計特殊出生率は令和37年以降に2.07を達成

- 本市出生の仮定は令和22年(2040)に国民の希望出生率である1.72を達成し、令和37年(2055)以降に人口置換水準である2.07を達成。以降、当該水準を維持する
- なお、死亡は将来の生残率について社人研準拠推計と同一と想定

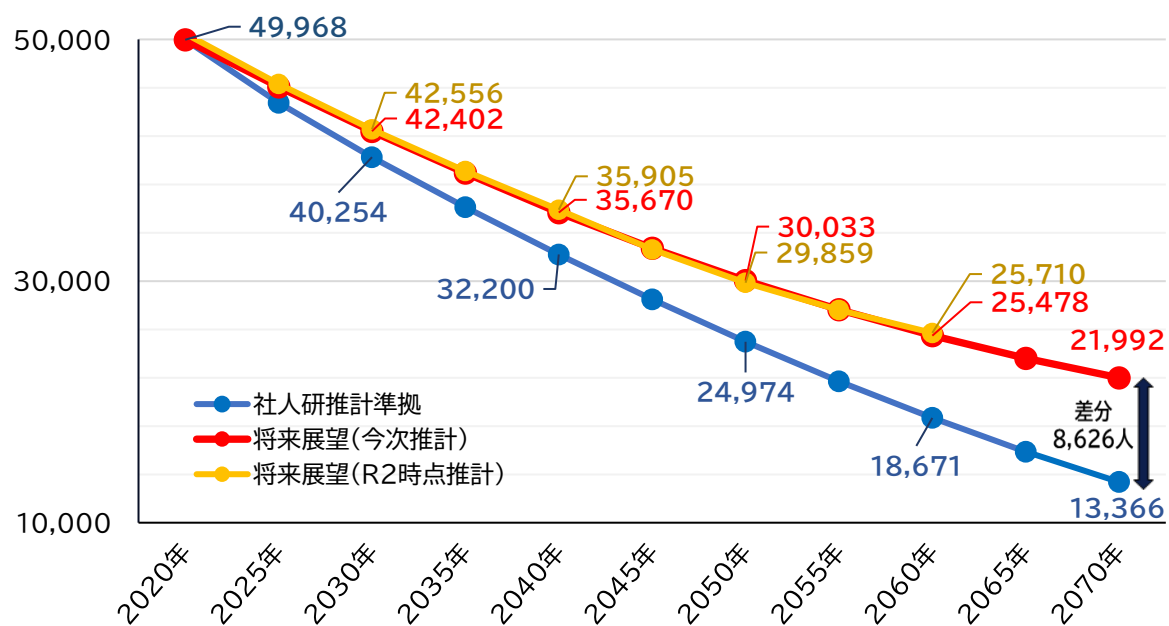
■ 若年層の流出を逡減的に抑制、令和37年には移動均衡

- 令和6年(2024)から令和7年(2025)までは足元の人口流出となるが、以降、流出が顕著であった若年層の人口流出が逡減。令和37年には転入・転出が均衡し、以降、当該水準を維持するものと想定

能代市の人口の将来展望

能代市の人口の将来展望 令和52年(2070)に **21,992 人**

図 6 能代市の人口の将来展望



第3章 本編

1. 総合戦略の策定趣旨と位置付け

本市における人口減少を抑制し、持続可能な地域社会を実現するため、これに資する各種施策を切れ目なく推進する必要があることから、第3期 のしろ創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)を策定します。

策定にあたっては、国や県の動向を勘案するとともに、本市の最上位計画である「第2次能代市総合計画」との整合性を図り、人口減少対策関連の施策を体系付け、デジタル活用の視点を踏まえた取組の方向性を示すものです。

2. 推進期間

総合戦略の推進期間は、令和 7 年度から 10 年度まで(2025～2028)とします。

3. 推進方法

■ 進行管理

基本目標に掲げる数値目標や各KPIの達成状況等を考慮しながら、毎年度、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)のPDCAサイクルによる効果検証を行うこととします。なお、各年度の効果検証を踏まえ、必要に応じて施策や事業の追加・見直し等を行うとともに、事業の実施においては、地方創生関係交付金などの補助財源や企業版ふるさと納税などによる寄附等の財源も積極的に活用する方針とします。

■ 推進体制

市長を本部長とする「のしろ創生総合戦略推進本部」が中心となり、関係機関、団体等と連携して施策を推進するものとします。また、「のしろ創生総合戦略会議」において、施策の評価、推進状況の確認等を行うものとします。

4. 施策検討にあたっての考え方

本戦略の策定にあたっては、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案しつつ、本市の特色や地域資源を生かした住民に身近な施策を盛り込むこととします。

また、複数分野の施策を相互に関連付ける「施策間連携」や、広域観光、関係人口の創出・拡大など個別施策における近隣・複数自治体との「地域間連携」の視点を持ち、効率的かつ効果的に実施可能な施策検討を行います。

5. 地域ビジョン(目指すべき理想像)

人をつくり、つながりをつくり、持続可能な魅力ある地域をつくる
～人も地域資源も好循環のまち能代～

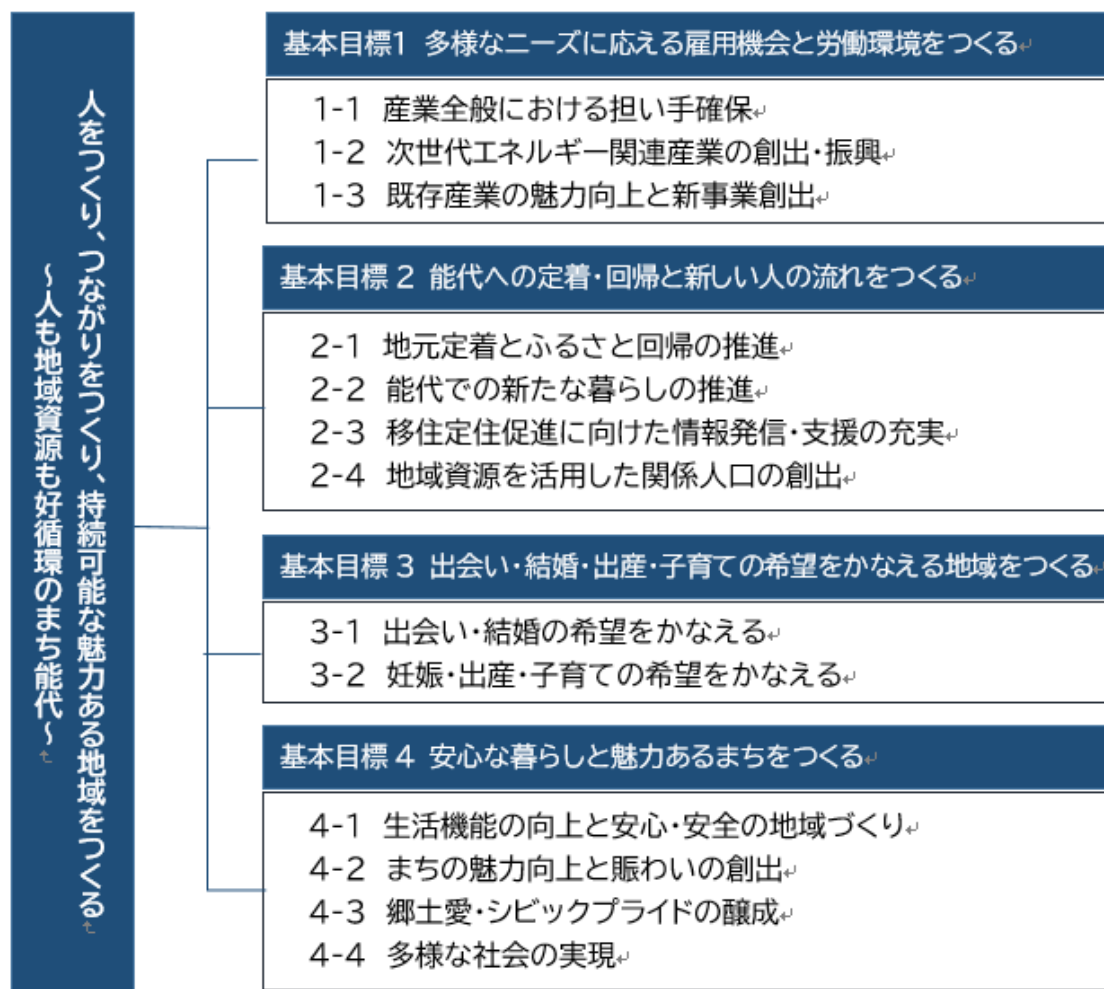
老若男女を問わずすべての市民が本市での暮らしに心地よさを実感するとともに、持続可能な地域となるためには、一人ひとりが地域コミュニティや地域資源に理解を深め、それらが持つ魅力を維持あるいは付加して、郷土愛やシビックプライドという形で次の世代へと伝え続けていく必要があります。

また、居住経験にかかわらず、離れた地域にいても本市への愛着心を持ち、市民と一体となって本市の活性化に取り組む土壌を育むため、本戦略の地域ビジョンを定めます。

6. 施策の体系

地域ビジョン

基本目標と施策の方向性



7. 基本目標と施策の方向性

基本目標1 多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる

<現状と課題>

市内産業全般において人材不足の傾向

- 労働人口の減少は歯止めがかかっておらず、管内の有効求人倍率は全国及び秋田県内と比較しても高止まりの状況が続いています。
- とりわけ、建設土木業・製造業・介護の業種における人材不足は顕著です。これらの業種では、特に有資格者や若年層の働き手の確保が望まれています。
- 市内高校生の地元就職数は、就職希望者全体の半数前後で推移しています。
- これらの背景には、進学率の高さや若年層の首都圏等への憧れ、地元企業の認知度の低さ、労働環境・賃金水準に対する不満等があると考えられます。

次世代エネルギー関連産業の活性化に伴う動き

- 令和2年(2020)9月に能代港が海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾に指定され、洋上風力発電の先進地域として事業が進んでいます。令和4年(2022)12月に能代港湾内に国内初となる大規模商業洋上風力発電所が運転を開始し、今後も着床式洋上風力発電の導入が予定されています。また、国では浮体式洋上風力発電について、事業化に向けた実証が進められており、今後の展開が期待されます。こうしたことにより、今後、次世代エネルギーに関連する労働需要の創出が見込まれます。
- 他方、次世代エネルギー関連産業においても、技術者を中心とした働き手の確保に難しさが見られます。
- 次世代エネルギー関連産業の認知度向上のため、こども世代向けのPRや職業体験だけでなく、親世代も巻き込んだPR活動を行うなど、将来の働き手となりうる若年層が就職の選択肢として考えられるような取組が求められます。
- また、地元企業における洋上風力発電関連産業への参入事例が増えてきていますが、更なる参入拡大に向け、引き続きマッチング支援等の取組が必要です。
- 次世代エネルギーとして注目されている水素については、大規模な液体水素の実験施設を有するJAXA能代ロケット実験場が立地している強みを活かし、関連産業の誘致、創出等に向け、国等の支援制度を活用しながら、本市の特性に応じた取組について研究していく必要があります。

持続可能な一次産業

- 産業ごとの男女別就業者数を見ると、本市における特化係数は農業・林業で男性が2.78、女性が2.43となり、全国と比較して特化している産業と言えます。
- 経営開始資金をはじめとした資金援助策の認知度が高まったことなどにより、新規就農者数は令和元年(2019)から5年連続で毎年10名以上となっています。資金面の支援だけでなく、新規就農者を育成するための技術指導等、教育面での支援を継続していくことが求められています。

- 農産物では、ネギ・山うど・みょうが・アスパラガス・キャベツの5品目を戦略作物と位置付けています。特にネギの生産出荷額は、令和6年度には21億円を超えており、主力品目となっています。
- 林業は農業と同様に60歳以上の就業者数が多く高齢化や後継者不足が懸念されるほか、所有者が不明な森林が増加しており、森林の整備・管理を目的とした仕組みが重要です。

商工業に対する支援

- 本市の商業分野における事業所数、従業者数は年々減少傾向にあります。中心市街地においても空き店舗が多く見られ、店主の高齢化による廃業や後継者不在、人手不足、経営の問題等、その理由は多岐にわたっているものと推察されます。
- 一方、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、事業者の経済活動が回復したことを契機に、新規分野への進出相談や起業相談件数の増加もみられています。

多様な働き方が選択できる環境の整備

- 秋田県では、「リモートワークで秋田暮らしパートナー企業」認定制度を設けており、県全体では認定企業が増加傾向にあるものの、本市関連は1件にとどまっています。一方で、サテライトオフィスに関心のある企業が本市に進出してサテライトオフィスを設置したケースもあり、働き方の選択肢が広がることが期待できます。
- 自分のライフスタイルに合った働き方が本市でかなえられるよう時間や場所に捉われないテレワーク等の多様な働き方が選択できる環境の整備が求められます。

<数値目標及び施策の基本的方向>

■ 数値目標

数値目標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和10年度)
新規学校卒業者就職率(能代山本)	45.0%	

■ 施策の基本的方向

1-1 産業全般における担い手確保

① 処遇改善に向けた企業への働きかけ

賃上げに向けた各種支援制度の情報提供や、結婚や出産、育児、介護等のライフイベントに応じた各種休暇設定等、選ばれる企業となるよう処遇改善に向けた働きかけを行います。また、子育て世帯や家族介護者等が仕事との両立の希望がかなうよう、時短勤務やフレックスタイムの活用、在宅ワークやサテライトオフィスでのテレワーク等、多様な働き方の実現に向けた取組を推進します。

(主な取組)

- ・子育てや介護と両立しやすい職場づくりの推進
 - ・くるみん認定(子育てサポート企業)や、えるぼし認定(女性活躍推進企業)に向けた次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定の働きかけ
 - ・資格取得に関する補助
 - ・サテライトオフィスの誘致 DX
-

② 既存産業の PR と人材のマッチング

各種事業所が保有している高い技術力や仕事のやりがいといった事業所の強み等を広く PR することが重要です。各種事業所と連携し、小・中学生など幼い頃からの市内産業への興味・関心を高める取組を推進します。

また、就業意向のある高校生や大学生などの若年層から高齢者までのあらゆる世代へ、それぞれの属性に合った媒体や手法によりアプローチします。

(主な取組)

- ・地元企業のPR強化
 - ・首都圏等で開催される就職フェアでの地元企業との連携
 - ・高校生の地元就職・定着に向けた企業・事業所での職場体験等の充実
 - ・高校生や大学生を対象とした地元企業の合同就職説明会等の開催
-

③ 効率化(DX)による多様な担い手の創出

若者、女性、高齢者など多様な担い手創出を実現するため、性別や年齢、体力差で排除されることのないよう、DX 等の効率化による労働環境の整備を通じた労働力の平準化を推進します。

(主な取組)

- ・人材育成に向けた環境整備の検討
 - ・新卒者の就業支援及び求職者の面接機会確保
 - ・高校生の地元就職・定着に向けた企業・事業所での職場体験等の充実
 - ・ICT技術を活用する中小企業の支援 DX
-

④ 外国人材受入の環境づくり

市内企業の人材不足対策として、外国人材受入企業への支援や地域共生に向けた取組等、外国人材が地域で安心して働き、生活できる環境づくりを進めます。

(主な取組)

- ・在留外国人に対する日本語学習支援
- ・行政、生活情報の多言語化の推進

- ・地域住民とのコミュニケーション機会の創出
- ・企業への意識啓発・醸成のための取組

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 10 年度)
地元企業人材育成支援事業の利用者数	98 人	
インターンシップ等受け入れ登録企業数	100 社	
市求人サイト掲載求人への応募件数	95 件	

(参考指標)

- ・企業マッチングイベントへの参加回数
- ・就労を目的とする主な在留資格を有する市民の数

1-2 次世代エネルギー関連産業の創出・振興

① 風力発電を中心とした関連産業の創出促進

洋上風力発電の導入拡大が見込まれている中、それを地域の活性化につなげていくため、関連企業の誘致や地元企業の参入拡大に向けたマッチング支援等を進めます。また、浮体式等、新たな技術について研究し、更なる次世代エネルギーの導入拡大、港湾の活用を促進します。

(主な取組)

- ・「次世代エネルギービジョン」に掲げる将来像実現のための施策推進
- ・エネルギー拠点化のための港湾機能向上策の検討

② 水素社会実現に向けた実証・開発促進と関連産業の創出

大規模な液体水素の実験施設を有するJAXA能代ロケット実験場と連携し、情報収集や実証実験の誘致等の取組を進め、本地域内における水素の製造・利用等の促進や、地域企業の水素分野への参入機会創出を目指します。

(主な取組)

- ・JAXA能代ロケット実験場と連携した「水素ラボ構想」の実現検討
- ・水素エネルギーについての調査・研究及び関係機関による研究等への支援・連携

③ 次世代エネルギーの認知度向上と人材育成・確保

洋上風力発電やJAXA能代ロケット実験場を有する本地域の強みを活かし、他の地域にはない魅力として地域内外にPRを行い、認知度向上・イメージアップを図ります。その上で、教育機関や研究機関との連携を図りつつ、次世代エネルギー関連分野に携わる人材の誘致や育成を推進します。

(主な取組)

- ・人材育成に向けた環境整備の検討(再掲 1-1③)
- ・水素エネルギーの導入・活用に向けたシンポジウム等の開催

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 10 年度)
再生可能エネルギー導入量	162,793kW	

1-3 既存産業の魅力向上と新事業創出

① 第一次産業のブランド化と流通促進

農産物は高品質を保ちつつ生産体制の拡大を図り、高付加価値と大口化の両立を目指すとともに他地域と差別化したブランドの確立を促進します。また、豊富な森林資源のさらなる活用に向けて、木材関係事業所と研究機関の連携により、本市に受け継がれてきた技術力を生かした木材活用の研究・開発を進めるなど、木製品の販路拡大を推進します。

(主な取組)

- ・園芸メガ団地整備への支援
- ・戦略作物の生産拡大に対する助成や農業関係機械等導入の支援
- ・農林水産物の加工・販売等、6次産業化への支援
- ・首都圏等でのセールスや全国ねぎサミットへの参加によるPR等
- ・農業技術センターの栽培実証等生産技術向上のための対応力強化
- ・農業法人等に対する支援
- ・住宅の新築・増改築時の秋田杉内外装材利用に対する補助
- ・地元木製品の需要拡大を図るため販路開拓に取り組む事業者への補助

② 第一次産業の新たな担い手創出支援

新規就農者への支援の充実を図るほか、農業法人の起業支援として、農業技術の習得等の補助・支援に向けた取組を推進します。また、農業への新規参入者や林業従事者の増加を狙いとして、補助・支援内容のPRを推進します。

(主な取組)

- ・農業技術を学ぶための研修に対する支援
 - ・農業技術の習得や資格取得に関する補助
 - ・畑作等への新技術活用等機械導入の支援 DX
 - ・林業の担い手育成と森林整備に対する支援
-

③ 既存商工業のチャレンジ支援

本市の豊かな地場産品を生かした新商品の開発や新規分野への参入を促進します。また、既存商品の PR、販路開拓等についてもチャンネルの提供や IT 利活用の推進、各種支援制度の情報提供などに取り組みます。

(主な取組)

- ・地元企業のPR強化(再掲 1-1②)
 - ・販路開拓や地域資源を活用した商品開発への支援
 - ・事業資金を必要とする中小企業への融資あっせん等の実施
 - ・起業や異業種参入への支援
 - ・地域資源を活用した新商品開発等への助成
 - ・企業立地促進のための情報収集及び企業訪問
 - ・誘致済企業へのフォローアップ強化
 - ・工場等新增設への奨励措置
 - ・港湾利活用促進のための情報収集及び企業訪問
-

④ 新ビジネスの創出支援

新ビジネスを模索する起業者を支援するとともに、企業や事業者間の連携、既存事業の付加価値創出、新規ビジネス創出を支援します。また、市内事業者の域外進出・業務拡大や創業希望者への支援を行うことで、市内産業の底上げと多様化を促進します。

(主な取組)

- ・起業や異業種参入への支援(再掲 1-3③)
- ・地域資源を活用した新商品開発等への助成(再掲 1-3③)
- ・専門員による相談窓口対応や、創業資金利用者に対する経済的支援
- ・商工会議所が行う経営支援業務等に対する支援
- ・空き店舗の活用に係る支援

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和10年度)
戦略作物5品目の生産出荷額(出荷数量)	1,887 百万円	
新規就農者数	15 人	
農業法人数	2 法人	
秋田スギの温もり補助金利用件数	17 件	
能代港の取扱貨物量 (能代火力発電所専用栈橋を除く)	635,788トン	
創業者数	5 人	
新規分野進出に関する相談件数	18 件	
新設、増設企業数	2 件	

(参考指標)

- ・30a 以上区画の圃場整備率
- ・畑作等拡大総合支援事業費補助金利用件数
- ・中小企業融資あっせん制度利用件数

基本目標2 能代への定着・回帰と新しい人の流れをつくる

<現状と課題>

高校卒業後の進路

- 本市の転入出の状況をみると、高校卒業後の進学・就職による首都圏等への転出超過が続いています。市外へ進学・就職した人の U ターン移住を増やすためにも仕事や住まい探しのサポート等、個々のニーズに合わせた支援が必要です。
- 高校生を対象としたアンケート調査によると、34.3%が将来的に本市内もしくは秋田県内での就職を考えていると回答しています。その理由として「地元で貢献したいから」と答える割合が最も多く、幼少期からのふるさと教育の実践により地元への愛着心が育まれていることがわかります。今後も継続的なふるさと教育により、郷土愛の醸成を促すことで、地元への定着や将来的な U ターンが期待できます。

移住定住支援の取組

- 県外からの転入の状況を確認すると、就職や転職等を理由とした移住の割合が多い傾向にあります。本市出身者以外の移住(I・J ターン)を促進するためにも、本市の魅力を効果的に外部へ発信することが必要です。
- 移住促進のため、移住に対する助成や移住定住ガイドブックの発行、商業施設での常設窓口設置、SNS の活用等による各種情報発信をしています。加えて、移住後の生活に馴染めるよう越冬セミナーを含む移住交流サロンの開催等本市特有のサポートをしています。そうした支援制度の認知度は十分とは言えない状況です。
- 移住希望者に向けたさらなる情報発信や移住フェア等での積極的な PR が求められるほか、住居や仕事、生活環境等の相談・サポート体制の充実が求められます。

※ I・J ターン

地方から都市へ移住した人が、再び故郷に戻ることを意味する「U ターン」に対し、都市部で生まれ育った人が地方へ移住することを「I ターン」、故郷から都会へ移住した後、故郷に近い地方都市へ移住することを「J ターン」といいます。

関係人口の創出

- 世界自然遺産の白神山地や JAXA 能代ロケット実験場、秋田県立大学木材高度加工研究所、洋上を含む風力発電所などの地域資源を活用した関係人口の創出がますます重要となります。
- 能代市・JAXA・秋田大学・早稲田大学の 4 者連携により「水素ラボ構想」の実現に向けたプロジェクトチームが発足し、水素関連ベンチャー企業との連携や水素関連の開発・実証を行うラボの設置等による関係人口の創出が期待されます。
- 本市には白神ねぎや白神山うど等のブランド化された商品もありますが、それらを生かした情報発信は限定的です。例えば、ふるさと納税寄附者に対して、魅力的な返礼品を用意することで本市の認知度向上が期待でき、さらに地域資源や行事、交流会等、本市に関する情報を案内することにより関係人口の創出が図られます。
- 本市にはバスケットボールで有名となった能代科学技術高校(旧 能代工業高校)があり、人気漫画の強豪校のモデルとも言われています。また、日本屈指の充実した資料

を誇る「バスケミュージアム」を有しており、SNS による情報発信やイベント開催等の効果による海外からの来訪も見られ、地域活性化に寄与しています。

<数値目標及び施策の基本的方向>

■ 数値目標

数値目標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和10年度)
市への相談を経て移住した世帯数	66 世帯	

■ 施策の基本的方向

2-1 地元定着とふるさと回帰の推進

① 地元のしごとの魅力発信による地元就職の促進

中学生や高校生が地元企業の果たす役割ややりがい、魅力に触れ、本地域のしごと理解を深めるとともに、保護者等がこどもの地元就職を考える機会を設けるなど、地元就職者の増加につながる取組を推進します。

(主な取組)

- ・中学生、高校生が地元企業の魅力に触れ、理解できる機会の充実
- ・産業界との連携による、本市特有の産業と地域社会を支える仕事に関する情報発信
- ・生徒、保護者が共に地元就職を考える機会の検討

② 地域に根ざしたふるさと・キャリア教育の推進

こどもたちが本市の魅力や課題、可能性をより深く学ぶ環境をつくるため、学校と地域社会の連携・協働を拡充し、地域全体で未来を担うこどもたちの成長を支えていく活動を支援します。

また、学んだことや地域課題への意見等の情報を、保護者や地域住民に展開、共有することで、大人も本市の魅力や可能性を再認識、再発見することができます。持続可能な地域づくりのため、こどもも大人も共に学び合い、育ち合う取組を推進します。

(主な取組)

- ・ふるさと学習活動や総合的な学習における探究活動の推進
- ・地域活動への参加や世代間交流の機会充実による中学生、高校生、若年層の地域理解促進
- ・中学生、高校生が、市外在住の本市出身者等と交流する取組の推進

- ・地域と学校が一体となる学校運営協議会(コミュニティ・スクール)や家庭との連携、協働により、こどもの成長を支える活動の推進
- ・郷土の自然・歴史や伝統・文化産業等を生かした教育課程の編成
- ・ふるさと・キャリア教育を支援する人材の確保や、企業・団体の協力による総体的な取組の検討
- ・ふるさと・キャリア教育のねらいや成果を発信し、保護者や地域住民との共有による意識の醸成

③ 進学・就職による転出者との関係づくり

移住定住相談窓口のしろ暮らし公式LINE等のSNSを活用し、市外へ進学・就職した人に対して、地域の話題や地元の仕事・就職に関する情報を継続的に提供することで関係性を構築します。

(主な取組)

- ・SNS等を活用した市外の大学生等への地元企業に関する情報発信
- ・本市出身者が地域住民や地域活動との関わりを持つ機会の充実

④ 県外在住者の雇用につながる機会の創出

大学生やUターン等を希望する県外在住者を対象としたインターンシップ・企業見学を受け入れる企業・事業所を増やすほか、地元の企業・事業所の情報の効果的な発信や就職説明会の開催など、移住者等の就職、企業・事業所の人材確保につながる取組を推進します。

(主な取組)

- ・高校生や大学生を対象とした地元企業の合同就職説明会等の開催
- ・居住等の要件を満たした場合の奨学金返還減免措置

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和10年度)
移住相談件数のうちUターンした世帯数	37世帯	
地元企業就職説明会等への延べ参加者数	752人	

(参考指標)

- ・移住定住相談窓口SNSフォロワー数(LINE、X、YouTube、Instagram)
- ・女性の移住者数(未成年者を除く)

2-2 能代での新たな暮らしの推進

① 移住希望者のニーズに応じた支援

豊かな自然や、充実した子育て・教育環境の中で生活したいなど、さまざまな移住希望者のニーズにきめ細かく対応し、本市への移住・定住を積極的に推進します。

(主な取組)

- ・就職希望者への企業情報の提供及び見学支援
- ・就農希望者の現地見学等の実施及び就農希望者を雇用した農業法人等への支援
- ・起業支援及び空き店舗の活用に係る支援
- ・県等と連携した取組の推進

② 移住フェア等での PR や移住体験ツアーの充実

首都圏などで開催される移住希望者を対象とした相談会へ積極的に参加するほか、移住体験ツアーの内容・体験の充実を図り、I・J ターン移住を推進します。

(主な取組)

- ・首都圏等で開催される移住フェア等への参加
- ・「あきた県北合同移住交流フェア」など広域連携した取組の推進
- ・移住希望者のニーズに対応した移住体験ツアーの実施

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和10年度)
移住相談件数のうちI・Jターンした世帯数	29 世帯	
移住相談件数のうち移住フェア等で対応した件数	108 件	
移住体験ツアー参加世帯数	17 世帯	

(参考指標)

- ・地域おこし協力隊の退任後の定住率

2-3 移住定住促進に向けた情報発信・支援の充実

① 各種媒体を活用した効果的な情報発信の推進

本市への移住を考える人が、必要な情報を得られるよう、ホームページや SNS、移住ガイドブック、本市広報紙等の各種媒体を活用し、暮らしや仕事、観光等の情報発信の充実や移住定住支援制度の認知度向上を図ります。

(主な取組)

- ・各種メディアを活用した情報発信
- ・SNSやウェブ会議システムの活用による場所に捉われない相談体制の充実
- ・先輩移住者による移住者目線での地域の魅力発信

② 移住に向けた仕事・住居確保における支援体制の充実

地元の企業・事業所の求人情報等の発信、就業支援のほか、空き家バンク制度や住宅リフォームの助成制度により、移住者の仕事・住まいの確保をサポートします。

(主な取組)

- ・首都圏等で開催される就職フェアでの地元企業との連携(再掲 1-1②)
- ・新卒者の就業支援及び求職者の面接機会確保(再掲 1-1③)
- ・空き家利用希望者に対する物件情報の提供
- ・移住者の引越しや移住初期にかかる経費への助成

③ 移住後の相談・サポート体制の充実

移住後の新たな暮らしに早く馴染めるように移住者へのフォローを心掛けるほか、越冬セミナーや地域行事等のイベント情報の提供により、移住者同士の交流促進をサポートします。

(主な取組)

- ・窓口開設における「移住後サポートday」の周知
- ・移住交流サロンや各種イベントへの参加促進による地域定着支援

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和10年度)
移住相談件数	292 件	
空き家バンク物件の成約件数	18 件	

(参考指標)

- ・移住・就業支援金等利用者数

(移住・就業支援金、若年世帯移住定住奨励金、若年世帯移住定住すまい補助金)

2-4 地域資源を活用した関係人口の創出

① 地域資源やイベントの活用による関係人口の拡大

白神山地や JAXA 能代ロケット実験場、木材高度加工研究所等の本市の地域資源を活用した新たな取組を進め、関係人口の創出を推進します。

(主な取組)

- ・水素エネルギーの導入・活用に向けたシンポジウム等の開催(再掲 1-2②)
- ・デジタル技術の活用による情報発信の検討 ☒ DX

② 出身者、市民とのつながりや交流機会の充実

本市出身者同士や出身者と市民がつながる機会を設けることにより、交流が促進され、ふるさと貢献の意識醸成が期待できます。

(主な取組)

- ・移住促進・関係人口創出に資する活動に対する支援

③ ふるさと納税制度を活用した魅力発信

ふるさと納税制度を活用した農産品・特産品の PR、寄附者に対する情報発信等により、新たな交流を促進します。

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和 10 年度)
移住促進・関係人口創出補助金活用によるイベント参加者数	－ (R6開始)	
ふるさと納税件数	16,845 件	

基本目標3 出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域をつくる

<現状と課題>

出会いや結婚の希望に合わせた支援

- アンケート調査では、高校生の約 62.3%が「結婚したい」と回答し、18歳から19歳の74.1%が「いずれは結婚したい」と回答しているなど、若い年代ほど結婚希望が高い傾向にあります。一方、結婚を考えていないと答える人の理由として「ひとりが気楽」と答えた人が最も多かったほか、「結婚する必要性を感じないから」と結婚そのものに消極的な回答をした割合が多く見られました。このように、本市では若者の結婚や将来の生活観における変化が顕著に見られます。
- 他方、結婚をしない理由の中で「経済的に余裕がない」、「出会いが少ない」と回答した人も一定数見られることから、結婚を希望する人を後押しするような経済的な支援と出会いの場の創出等に向けた取組が必要となっています。なお、本市が手掛ける出会いや結婚支援の取組、あきた結婚支援センターの取組のほか、結婚新生活支援事業や結婚祝い金制度については、いずれも 70%以上の人が「知らない」と回答しており、行政が行う結婚支援への取組自体の認知度向上も求められています。

妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない支援

- アンケート調査では希望することの数は「2人」と答える人が 48.7%となる一方で、現実的にもとうとする予定のこどもの数が「0人」と答える人が83%にのぼるなど、希望と実態のこどもの数に顕著な開きが確認されています。その理由として、「子育てや教育の経済的負担が大きいから」と答える割合が最も多く、こどもを望む人を支える継続的な相談支援や経済的支援が必要な状況にあると言えます。
- 既に本市では、妊娠から子育て期まで切れ目なく寄り添う「伴走型相談支援事業」や、定期的な見守り訪問とともに育児用品などを支給する「能代市すまいる・めんchoco 定期便事業」等、安心して妊娠から子育てができる環境の整備にも注力しているところですが、将来こどもをもとうとする人に対して、こうした事業の周知が必ずしも十分ではない可能性があります。

社会全体で子育てに取り組む意識の醸成

- アンケート調査では、子育ての負担意識について「母親の負担が大きい」との回答が最も多いことがわかります。理由としては、父親が「仕事が忙しくて子育てに手が回らない」という回答が最も多く挙げられ、次いで「『子育てに関わる』意識が足りない」との回答が続きます。こうした結果からは、育児は女性が担うという意識が未だに市民の間に根強く残っているであろうことが推察されます。一方で、市が子育て中の保護者を対象に実施した「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」では、男性の育児休暇の取得状況に改善傾向も見られることから、現に子育てを行っている世代では、意識の変化が現れてきているものと考えられます。引き続き、多様なライフスタイルを尊重しつつ、父親の子育て参加を促進するセミナー等、地域一体となった意識変革に取り組む必要があります。
- 企業においては次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画策定」の

企業数が令和2年まで増加傾向にあったものの、近年は策定企業数の伸びが鈍化しており、育児休業と合わせてテレワークや短時間勤務など柔軟な働き方の理解・推進が必要となっています。アンケート調査の育児休暇取得の意識に着目すると、女性の半数は「取得しやすい」と回答した一方、男性の回答は18.4%にとどまっています。男性における育児休暇が取得しづらい理由として「人手不足」と答える人の割合が67.5%と最も多く、次いで「言い出せる雰囲気がない」と答える割合が約19%にのぼるなど、性別にかかわらず仕事と子育て・介護が両立できる環境整備のための機運醸成が求められています。

多様な働き方、家庭の状況に応じた保育サービスが必要

- 女性の就業率増加や共働き世帯の増加、多様な働き方の定着に伴い、今後も地域の保育ニーズに即した一時預かり事業や延長保育事業、休日保育事業等の提供が必要とされています。

<数値目標及び施策の基本的方向>

■ 数値目標

数値目標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和10年度)
婚姻率	2.3(最新R4)	

※婚姻率 人口千人に対する婚姻件数の割合（年間の婚姻件数÷10月1日人口×1000）

■ 施策の基本的方向

3-1 出会い・結婚の希望をかなえる

① 出会いの機会創出と機運醸成

結婚を望む人の多様なニーズに応えるため、出会いの場の創出に向けた取組を進めます。

また、独身者が出会いや結婚を前向きに捉えられるよう、地域で出会いや結婚を応援する雰囲気を醸成します。

（主な取組）

- ・男女の出会いイベントを実施する個人や民間団体への補助
- ・独身者向けのスキルアップセミナー等の開催支援
- ・企業間交流会等、若年層が自然な形で出会う機会の創出支援
- ・出会いや結婚を前向きに捉える機運醸成のための広報活動

② 出会いや結婚に対する経済的支援

出会いや結婚を希望する方を後押しするため、経済的支援を継続します。

(主な取組)

- ・あきた結婚支援センター会員登録料の助成
- ・結婚祝い金
- ・結婚に伴う新生活に必要な住居費や引越費用助成

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和10年度)
男女の出会いや交流イベント等への参加人数	171人	
あきた結婚支援センター入会者数	16人	

(参考指標)

- ・あきた結婚支援センター会員団体数
- ・結婚祝い金申請者数
- ・結婚新生活支援事業補助金申請者数

3-2 妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

① 子育て世帯の経済的負担の軽減

希望することどもの数を希望どおり産み、育てることができるよう、子育てに伴う経済的負担の軽減に努めます。また、経済的に不安を抱える家庭については、保育にかかる費用や小・中学校における各種助成制度の活用に向けた周知の徹底に努めます。

(主な取組)

- ・不妊治療、不育症治療に対する支援
- ・未熟児の健康の保持・増進を図るための費用負担
- ・保育料及び副食費の助成
- ・乳幼児から高校生等を対象とする医療費自己負担額の全額助成

② 多様かつ切れ目のない子育てサービスの充実

共働き世帯の子育てを支援するため、延長保育や一時預かり、病児病後児保育、障がい児保育などの多様な保育サービスを継続して実施します。必要な家庭に必要な保育が提供されるよう、保育人材の確保や就業環境の整備、保育人材の処遇改善等に取り組めます。

また、幼児期から学齢期、青年期までのこどもの「育ち」と「学び」を切れ目なく支援するため、「こどもの育ち」と「親の学び」の両面からの支援を行うとともに、学校、地域、家庭の連携強化に取り組めます。

(主な取組)

- ・妊娠保健指導、妊娠健康診査、母子保健教育、母子訪問指導等における相談支援
- ・子育ての援助を受けたい人で行いたい人とを会員とした相互援助活動
- ・就学前児童の一時預かり
- ・子育て情報発信アプリの運用 DX

③ こどもの健全な育ちを促進する環境整備

こどもの健やかな心身をはぐくむための環境整備を推進します。本市の豊かな自然の中で、親も子ものびのびと安全に遊べるよう公園施設等の点検や補修、バリアフリーなどへの改修に取り組めます。

また、こどもの遊び場や子育て支援に関する相談等を行う行政機能、保護者同士が交流できる空間を併せ持った施設の整備に向けた取組を進めます。

(主な取組)

- ・こどもまんなか交流施設整備

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和10年度)
子育て支援センター利用者数	7,159人	

(参考指標)

- ・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数

基本目標 4 安心な暮らしと魅力あるまちをつくる

<現状と課題>

安心な暮らし

- 全国的に窃盗犯、知能犯、凶悪犯等による高齢者の被害割合が高い傾向にあり、高齢化が進んでいる本市においても、行政を中心に地域での防犯意識の向上が必要となります。
- 地震や異常気象等に起因する災害が各地で見られることから、自主防災組織の設置促進を呼び掛けているものの、コロナ禍等の影響により、自治会・町内会に対する周知機会の減少から、自主防災組織の設置率は 58.6%と進んでいません。出前講座等での周知や、防災士に自治会・町内会に参加してもらうなど、必要性を説明し、設置を促していく必要があります。

中心市街地における賑わい創出

- 人口減少や商業施設の郊外立地、後継者不在等に起因し、中心市街地に立地する店舗や飲食店の廃業や縮小が懸念されます。
- 近年、ネットショッピング等のオンライン消費がさらに増加しており、地域経済が縮小傾向となる恐れがあります。
- 空き店舗を活用した「マルヒコビルディング」や「KOBUNDOプロジェクト」の取組により交流拠点が生まれており、そこでのイベント等により交流の輪が広がっています。また、「のしろいち」をはじめとした公共空間を活用したイベントが生まれ、賑わいが創出されてきています。
- あらゆる人がまちなかを回遊し、日常の賑わい創出に取り組む必要があります。

地域コミュニティの充実や交流の場の創出

- 単身世帯の高齢者が多く、今後も増加が想定されますが、地域活動の充実や交流の場を増やすことにより、住民が相互に見守りを行うことが可能となります。
- 多世代での交流という観点では、企業進出による若年層の流入世帯等の地域コミュニティへの参画も期待できます。

公共交通に対する住民ニーズの多様化

- 近年、人口減少や自家用車の普及による利用者の減少や経営不振等により、市内の路線バスが廃止・減便となっている現状があります。本市ではその代替交通手段として予約制乗合タクシー「コサクル」や東西連絡コミュニティバス「ではるん」等を運行し、地域特性と財政負担を考慮した公共交通を導入してきています。
- また、路線バスだけでなく、タクシー運転手においても人員の不足、高齢化が進み、特に深夜・早朝時間帯においては、タクシーが運行していない空白の時間帯が生じるなど、必要なときに、必要な輸送手段が確保できない状況があります。
- 現在でも、市民からは昼夜問わず交通の便の悪さを指摘する声も聞かれています。

- こうした中、新たな取組として、令和5年度からAIを活用したオンデマンド交通「まちなかコサクル」の実証運行を開始し、中心市街地内での利便性向上を図っています。こうした取組は、高齢者や学生のような自分で車を運転できない住民の移動手段としての活用が見込まれ、また、中心市街地の活性化や集約連携型の都市構造の実現に資するものです。
- 本市においては、今後人口減少がさらに顕著になっていくものと見込まれますが、持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークを構築していくために、国等の動向をみながら、地理的特性や地域課題に応じた施策を展開していく必要があります。

観光客受入土壌の整備

- 一部観光施設で生成AI活用による多言語案内を導入しているほか、洋上風力関係の視察者向けにVRコンテンツを整備するなど、積極的な取組を行っています。他方で、観光客の滞在を促すための宿泊機能、観光客に市内を周遊してもらうための2次交通の確保等の課題があります。
- 近隣自治体の観光コンテンツとの、相乗効果を生み出すためにも、観光客の関心をひく施設や商品を生み出し、魅力向上を図る必要があります。
- 日本海沿岸東北自動車道「二ツ井今泉道路（(仮)小繋IC～(仮)今泉IC間）」の開通やクルーズ船の寄港など、観光客の流入が期待されているもとの、既存ホテルの増築やJR能代駅前のホテル整備構想等、宿泊機能が強化される見込みであることから、より観光案内等の充実を図る必要があります。

女性や若者に選ばれる地域づくり

- 本市では高校卒業後に他地域へ転出する割合が高い現状がありますが、定住する選択肢もあることを知ってもらい、離れても「能代市とつながり続けたい」「能代市へ帰りたい」と思ってもらえるよう社会全体で取り組む必要があります。
- 人口減少が進む中、年齢や性別にかかわらず、さまざまな人を受け入れる地域社会、雇用環境、家庭環境が求められます。アンケート結果からみても、本市では性別役割分担意識が根強くあると考えられることから、多様な価値感が受容され、誰もが住みよく、持続可能な社会をつくるため、それぞれの慣習や風習、潜在意識の中で当たり前と捉えていることを見直す場面も必要です。

<基本目標及び施策の基本的方向>

■ 数値目標

数値目標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和10年度)
自主防災組織設置率	58.6%	

■ 施策の基本的方向

4-1 生活機能の向上と安心・安全の地域づくり

① 安心・安全の確保

市民が安心して住み続けられるまちであるために、昨今頻発する自然災害等へ備える対応力と地域防災力の向上を図ります。併せて地域防犯対策や、交通安全対策、防火対策にも取り組み、関係機関や地域との連携を強化・推進します。

(主な取組)

- ・自治会・町内会等の主体的に地域づくり活動を行う団体への支援
- ・防災メールシステム等の運用 DX

② 地域コミュニティによる支え合いの推進

高齢化や人口減少、ライフスタイルの多様化等により複雑化・多様化する地域生活課題の解消に向け、地域で支え合う仕組みづくりを支援します。

(主な取組)

- ・地域づくりに関わる人材や地域課題の解決に取り組むリーダー・人材の育成
- ・市民活動団体やNPO等の連携、コーディネート支援

③ 地域公共交通ネットワークの維持・確保

市民が快適で健康的な生活が送れるよう、都市機能が集積する市中心部と各集落を結ぶ交通ネットワークの充実に取り組みます。また、市外からの誘客を強化するため広域のアクセス経路の維持・機能強化を図ります。

(主な取組)

- ・路線バス等の維持
- ・巡回バスの運行
- ・市街地AIオンデマンド交通の運行 DX

④ 地域間連携の推進

福祉医療、教育、産業、地域公共交通、移住・定住等の様々な分野において、「能代山本定住自立圏」をともに形成する藤里町、三種町、八峰町をはじめとする近隣自治体との連携を図り、市民の生活機能の向上と効率的な行政運営に取り組みます。

(主な取組)

- ・持続可能な地域社会の形成に向けた近隣自治体との連携
- ・周辺観光地等と「道の駅ふたつ」の連携による交流人口の拡大
- ・「あきた県北合同移住交流フェア」など広域連携した取組の推進(再掲 2-2②)

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和10年度)
市民活動支援センター登録団体数	102 団体	
市内を運行する公共交通の延べ利用者数	249,478 人	

(参考指標)

- ・60歳以上の人口に占めるシルバー人材センター会員の割合
- ・市民まちづくり活動支援事業応募件数
- ・市と近隣自治体が連携して実施している事業数
- ・地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合

4-2 まちの魅力向上と賑わいの創出

① まちの賑わい創出

大手製材企業の進出や、風力発電関連を含む次世代エネルギー事業等の進展による、就業人口の増加及び定着が見込めるという好機を活かし、買い物や飲食等の生活維持に必要な機能の強化と賑わいの創出を図ります。また、こうしたにぎわいが中心市街地だけでなく、周辺地域へと波及させるための取り組みを推進します。

(主な取組)

- ・「天空の不夜城」の運行等支援
- ・「役七タ」、「港まつり能代の花火」等への補助
- ・本因坊戦招致活動と開催に対する支援
- ・市内外の交流を活性化させるイベント等への支援
- ・観光資源や商店街へ新たな人の流れを生み出す情報発信

② 地域資源を生かした観光の活性化

本市の文化や豊かな自然など地域資源を最大限に生かした観光振興に取り組みます。観光客の関心をひく PR コンテンツの作成や観光施設の整備、まちの特産品を生かしたご当地メニューやお土産品などの商品開発を促進し、まちの魅力向上を目指します。また、クルーズ船の能代港への寄港のほか、秋田港寄港による観光客の増加を

見込んでおり、これらの観光客に回遊していただけるような取組を行っていきます。

一部の観光施設では、インバウンド対応として、生成AI活用による多言語案内を導入しています。今後、クルーズ船寄港等インバウンドの増加に対応するため、多言語案内のより一層の強化を目指します。

(主な取組)

- ・木都能代の象徴である「旧料亭金勇」を活用した交流人口の拡大
- ・観光資源の高付加価値化
- ・観光資源や商店街へ新たな人の流れを生み出す情報発信(再掲 4-2①)
- ・周辺観光地等と「道の駅ふたつ」の連携による交流人口の拡大(再掲 4-1④)
- ・県内外の道の駅と連携した物産販売・イベントの企画等
- ・能代山本地域で連携したインバウンド誘客の推進
- ・客船寄港の誘致活動等
- ・地域資源を活用した新商品開発等への助成(再掲 1-3③、④)

③ 教育旅行の誘致

本市は、木都としての歴史や、洋上風力発電の先進地としての特徴があります。SDGsへの注目が高まっていることに鑑み、再生可能エネルギーや木材産業を中心コンテンツとし、他地域の児童・生徒に向けた教育旅行の呼び込みに取り組んでいきます。

昨今では風力や太陽光、水素など自然環境に負荷の少ないクリーンエネルギーの活用を推進することで二酸化炭素の排出量を削減する社会への変革を促す「GX」(グリーン・トランスフォーメーション)の取組が注目されています。こうした好機を活かし、本市の風力発電、水素関連施設を素材として教育旅行誘客を推進していきます。

(主な取組)

- ・地元企業のPR強化(再掲 1-1②)
- ・「次世代エネルギービジョン」に掲げる将来像実現のための施策推進(再掲 1-2①)

④ さまざまな人材活用によるまちの魅力向上

地域おこし協力隊やNPO法人、各種市民活動団体等による地域貢献活動を支援するとともに、人材の育成にも取り組みます。さらには、様々な知恵や知識、スキルを有する個人など、「本市のために何かしたい」と考える市民が活動できる場の創出にも取り組みます。

(主な取組)

- ・風の松原や旧料亭金勇、各エリアを紹介する観光ガイドボランティアの活動支援
- ・市内外の交流を活性化させるイベント等への支援(再掲 4-2①)
- ・高校生や大学生等の若年層が企画する地域活性化に向けた取組や、移住者等が持つ経験や視点、スキル、ノウハウを生かした取組に対する支援
- ・バスケの街づくり、宇宙のまちづくり、恋文のまちづくり等の特色あるまちづくりの推進

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 10 年度)
観光客入込客数	1,675,244 人	
宿泊客数	144, 529 人	

(参考指標)

- ・地産地消協力店数
- ・空き店舗等の利活用件数

4-3 郷土愛・シビックプライドの醸成

① 地域に根ざしたふるさと・キャリア教育の推進(再掲 2-1②)

こどもたちが本市の魅力や課題、可能性をより深く学ぶ環境をつくるため、学校と地域社会の連携・協働を拡充し、ふるさと・キャリア教育に必要な地域資源の発掘とネットワーク化・体制の構築により、地域全体で未来を担うこどもたちの成長を支えていく活動を支援します。

また、学んだことや地域課題への意見等の情報を、保護者や地域住民に展開、共有することで、大人も本市の魅力や可能性を再認識、再発見することができます。持続可能な地域づくりのため、こどもも大人も共に学び合い、育ちあう取組を推進します。

(主な取組)

- ・ふるさと学習活動や総合的な学習における探究活動の推進
- ・地域活動への参加や世代間交流の機会充実による中学生、高校生、若年層の地域理解促進
- ・中学生、高校生が、市外在住の本市出身者等と交流する取組の推進
- ・地域と学校が一体となる学校運営協議会(コミュニティ・スクール)や家庭との連携、協働により、こどもの成長を支える活動の推進
- ・郷土の自然・歴史や伝統・文化産業等を生かした教育課程の編成

- ・ふるさと・キャリア教育を支援する人材の確保や、企業・団体の協力による総体的な取組の検討
- ・ふるさと・キャリア教育のねらいや成果を発信し、保護者や地域住民との共有による意識の醸成

② あらゆる視点から地域を見つめ直すための取組

本市の特徴や魅力、暮らし等の情報を、市民や出身者、本市へ関心を持つ人に正しく認識してもらうためには、一人ひとりに届く効果的な情報発信が求められます。情報を受け取った方が、さらに発信することにより、郷土愛やシビックプライド醸成・拡散が期待でき、移住定住の促進や、持続可能な地域づくりにつながるものと考えられます。

また、本市への移住者や関係人口等の外部の視点を持った方が、市内在住者が気づいていない本市の特徴をどのように受け止めているかを知り、共有するとともに、長所を磨き上げたり、改善に取り組むことも必要です。

(主な取組)

- ・広報のしろや公式SNS等、各種媒体による効果的な情報発信
- ・移住交流サロンや移住促進・関係人口創出補助金活用事業等による交流機会の設定

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 10 年度)
市民意識調査で「能代市を好きだと思う。」と回答した人の割合	58.9%	

4-4 多様な社会の実現

① 若年層も女性も、誰もが自分らしく暮らせる社会の実現

誰もが個性と能力を発揮し、活躍できる多様な社会を実現するためには、家庭や勤務先、地域社会等において、それぞれが寛容性を持ち、性別役割分担意識の解消に向けて行動することや、互いに意見を尊重すること、変化に挑戦することなどが必要です。若年層や女性が意見を出しやすい環境や場の創出も求められます。

(主な取組)

- ・市民参加型イベント等を通じた男女共同参画の啓発
- ・地域活動等における女性参画の拡大に向けた機運の醸成
- ・若年層が意見を出し合える場づくりの検討

重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 10 年度)
市が設置する審議会や委員会等の女性委員の割合	42.8%	

(参考指標)

- ・女性就業率
- ・市民意識調査で「男は仕事、女は家庭」といった性別による固定した考え方には反対だと思う。」と回答した人の割合